

山本内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革） 記者会見要旨

日時：平成 29 年 3 月 6 日（月） 18：32 ～ 18：36

場所：首相官邸ロビー

（冒頭発言）

第 29 回国家戦略特区諮問会議が、先ほど終了しました。

本日は、「国家戦略特区法等の改正案」、「指定区域の評価」などを議題として、審議いたしました。

まず、前回の会議で決定した規制改革事項の多くを盛り込んだ、改正法案の概要を、私から報告いたしました。

速やかに閣議決定した上で、国会の提出を行ってまいります。

次に、来月最終的に取りまとめる指定区域の評価について、現在の区域の状況について報告し、国家戦略特区ワーキンググループの秋山委員、経済ジャーナリストの磯山様から、御意見をいただきました。

いただいた御意見を踏まえ、速やかに区域会議で最終評価に向けた作業を進めます。

最後に、総理より御発言がございました。内容については、お聞き及びのとおりであります。

（質疑応答）

問： 指定区域の評価について、磯山様からの意見を聴いて、大臣の受け止めはいかがでしょうか。

答： 基本的には、結構しっかりやっているという評価ではありますが、ただ、十分に活用しきれていないところもあり、そういったところは、もう一度、意識を新たにしてもらいたいという指摘がありました。

そしてまた、結局、そのトップリーダー、市町村長のやる気が決め手だということがありました。ただ、首長さんがやったときに、例えば、孤軍奮闘することになって、選挙で厳しい状況にあうということも出てきているので、その辺をしっかりサポートすることが必要だということでした。

それから、また、改革を進める上で、あるいは首長をサポートする上で、人材が不足していることがあるので、そこは内閣府において、しっかり共同事務局のような取組の方法で、あるいは内閣府に来て研修してもらう方法で、助言や支援をすることが必要じゃないかということでした。

全国には、まだまだ改革派の指導者もいるので、そういう方々を是非活用するように考え

てもらいたいと、そういう話もありました。

総理からもお話がありましたが、次の第4次指定を、今年中を目途に考えたいと思いますし、規制改革メニューを十分に活用できていないところについては、改革の実行を進めてもらうようプッシュをして、実際にそれでも動かない区域については、何らかの対策を考えるということが必要になるのではないかと思います。

問： 関連ですが、区域指定の解除ということは今後の方策としてあり得るのですか。

答： 改善の意向が認められなければ、あり得ます。

問： そういうのを具体的に検討しないといけないという段階ではまだないですか。

答： 最終的に評価の報告が次の諮問会議に出ますから、それを踏まえて、しっかりやっていない区域については、まずはもう一度、頑張ってくれというお願いをしますけれども、それでも動かないという場合には、特区の指定解除ということもあり得るということです。

問： 今、具体的にどこかというのは。

答： それは、まだ評価がきちんと決まっておりませんから。

(以 上)